

株主様各位

パーク24株式会社

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する Q&A について

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2021年1月28日(木)に第36回定時株主総会を開催いたします。新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、株主様のご関心も高いと思われまますので、以下の通り Q&A を作成いたしました。ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

1. 各サービスの運営等について

Q.1 新型コロナウイルス感染症の拡大による会社の方針はどのようなものですか？

A.1 コロナ禍における当社グループの3つの基本方針「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」「交通インフラサービス企業としての使命を果たす」のもと、可能な限り駐車場サービスおよびモビリティサービスは継続して営業を行うと同時に、お客様の健康と安全を第一に考えた施策を実施しております。

Q.2 新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、各サービスはどんな対応をしていますか？

A.2 サービス提供に係る社員は、手洗い、手指消毒、出勤前検温、マスク着用を徹底しております。
 レンタカーサービスにおいては、レンタカー車両は定期巡回時に会員様が手を触れられる部分を中心に清掃・消毒作業を強化しております。また、店舗は出入口や手すり、接客カウンター、ボールペン等を中心に拭き取り除菌清掃および空間除菌、また店舗内換気を実施しております。
 カーシェアリングサービスにおいては、車内に使い捨ての「除菌ウェットティッシュ」を搭載し、定期巡回時に、会員様が手を触れられる部分を中心に清掃・消毒作業を強化しております。

Q.3 社員の感染症予防対策を教えてください。

A.3 当社グループの3つの基本方針に則り、当社グループ従業員とその家族の安全、健康維持を最優先としています。政府の要請などに応じて在宅勤務を原則としており、サービスを提供するための業務に携わる従業員は、衛生管理を徹底し安全な環境を整備したうえで、業務を継続しています。
 具体的には、出社前の検温、発熱等体調不良がみられる場合の自宅静養等の健康管理や、マスク着用、こまめな手洗い・手指消毒といった感染予防の徹底を行っております。また、事業所内の滞在率を状況に合わせて設定し、混雑した公共交通機関の利用の回避を推奨しております。
 詳しくは、「新型コロナウイルスに関するパーク24グループの国内での取り組み」をご覧ください。
<https://www.park24.co.jp/news/2020/08/20200807-2.html>

2. 業績等について

Q.4 パーク24グループの2020年10月期業績において、新型コロナウイルス感染症の影響はどの程度ありましたか？

A.4 2020年10月期は、2月頃から本格的に新型コロナウイルス感染症の影響を各事業で受けはじめ、4-5月は緊急事態宣言及び海外ではロックダウン下にあったため、各サービスの稼働が大きく低下しました。その後、緊急事態宣言等の解除とともに各サービスの稼働は持ち直しましたが、各国の感染者数および行政の動向に影響を受けました。
 以上のことから、経常損益で▲630億円の影響を受け、グループ全社でのコスト抑制等を行ったことにより経常損失▲151億円となり、上場来初の赤字決算となりました。

Q.5 2021年10月期業績見通しを教えてください。

A.5 2021年10月期も一定程度の新型コロナウイルス感染症の影響を受けると想定しております。

その上で、駐車場事業国内は徹底したコスト抑制と厳選開発により、事業体質の筋肉質化を図ります。モビリティ事業は新たなモビリティサービス「タイムズカー」を強力推進することで車両1台当たりの収益力を高めると同時に、保有車両数を大幅に拡大することで、収益の最大化を図ります。駐車場事業海外は国内以上に厳しい状況が続くと想定しております。そのため、赤字幅縮小に向けてコスト削減と厳選開発を徹底して行います。

以上により、2021年10月期業績予想は、売上高2,820億円、営業利益135億円、経常利益85億円、親会社に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

Q.6 資本政策について教えてください。

A.6 2020年10月期は、駐車場事業海外ののれんの減損等により特別損失340億円を計上しました。

これにより、親会社に帰属する当期純損失▲466億円となり、株主資本367億円、株主資本比率12.4%と財務の健全性が著しく低下しました。

そのため、2020年12月に劣後特約付シンジケートローン500億円を実行しました。本劣後ローンは格付機関により50%(250億円)が資本金認定されており、株式の希薄化による既存株主様の利益を損なうことがないため、当社グループにとって最適な資金調達方法と判断いたしました。なお、本劣後ローン実施後の格付評価による株主資本比率は17.9%となっております。

また、今後は、毎期の利益の積み上げによって、2025年までに株主資本比率30%まで引き上げることを目標としております。

Q.7 今後どのようなリスクを想定していますか？

A.7 新型コロナウイルス感染症に関するリスクとしては、主に以下3点を想定しております。

1点目は、「サービス需要の減少による業績悪化リスク」です。新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済環境への影響が変化した場合には、2021年10月期の業績見通し等に大きく影響を及ぼします。

そのため、各事業の構造改革をはじめ、生産性の向上やコスト削減等の対策を継続し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

2点目は「お客様の感染リスク」です。モビリティサービスはクルマのシェアリングサービスです。そのため、お客様への感染被害抑止として、社員による定期的な車内除菌清掃の徹底を行っているほか、お客様ご自身でも車内除菌ができるように除菌グッズを車中に設置しておりますが、当社サービスをご利用のお客様が感染症に罹患された場合、当社サービスの利用を控える動きが強まることで業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、お客様ご自身においても感染予防を徹底していただくように企業サイト等でサービス利用に関するお願いをしております。

3点目は「社員の感染リスクと事業継続リスク」です。社員が感染症に罹患し、社員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、事業所の閉鎖や事業の一部休業等を行う可能性があります。そのため、各拠点に勤務する社員の健康と安全を確保するため、事業所在籍率の目安を適宜設定し、時差出勤や在宅勤務等が柔軟にできる体制を整えるとともに、働き方についてもオンライン会議や電話会議を活用することで不要な移動や接触を控えるよう努めております。

3. 株主還元(配当、株主優待)について

Q.8 2020年10月期の配当が無配の理由を教えてください。

A.8 2020年10月期は、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響により、上場来初の当期純損失となりました。このような未曾有の厳しい経営環境において、手元流動性を確保することが事業継続において喫緊の課題であると同時に、収益力の回復に向けた財務基盤の安定化が急務であることから、誠に遺憾ではありますが、2020年10月期の配当予想を無配とさせていただきました。
グループ一丸となって、早期の業績回復に取り組んでまいりますので、株主・投資家の皆様におかれましては、ご理解並びに引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q.9 2020年10月期の株主優待が中止になった理由を教えてください。

A.9 Q.8に記載のとおり、2020年10月期は上場来初の当期純損失となりました。このような経営状況を鑑み、株主の皆様への公平な利益還元のあり方という観点から株主優待制度の継続について慎重に検討を重ねました結果、誠に遺憾ながら2020年10月末を基準日とする株主優待制度を中止することといたしました。繰り返しとなりますが、グループ一丸となって、早期の業績回復に取り組んでまいりますので、株主・投資家の皆様におかれましては、ご理解並びに引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q.10 2021年10月期の配当について教えてください。

A.10 Q.5に記載の通り、2021年10月期は当期純利益50億円を見込んでいることから、一株当たり5円の配当を予定しております。

Q.11 新型コロナウイルス感染症を受けて株主還元の考え方は変わりましたか？

A.11 株主還元の基本的な方針は「利益成長による企業価値向上を第一義と考え、持続的成長に必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案した上で、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元すること」として変わっておりません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与えた影響は甚大であり、2020年10月期は大幅な当期純損失となったことで、株主資本が大きく棄損いたしました。そのため、財務の健全化を図ることが喫緊の経営課題と認識しておりますことから、2025年10月期末に目指す財務指標として、株主資本比率30%超を目標と定め、当面はこれを前提に配当を定めます。

以上